

臨時議員総会並びに日銀講演会開催

県内景気はイベントの波及効果に期待

去る二月四日(水)、当所四階大会議室において、臨時議員総会を開催し、議案について審議、原案どおり承認されました。総会終了後、日本銀行新潟支店栗原達司支店長による経済講演会を開催しました。



総会の様子

講演内容抜粋

世界的に経済成長率が低下し、日本経済の景気も米国の金融危機の影響により、大幅に悪化している。先行きについても当面は悪化を続ける可能性が高い。GDP(国内総生産)は五つの需要項目に分けら

れ、公共投資は財政再建の大きな流れで低調、輸出は悪化、住宅投資は横ばい圏内、設備投資は減少、個人消費は弱まっている。特に輸出関連業種は急速に悪化し、製造業は慎重な見方でも三月までマイナス幅を拡大。今後は卸売・運輸など、物流関係・素材業種の非製造業まで悪い流れが波及される。警戒が必要である。

さらに生産も大幅に減少している。雇用環境も悪化している。今はまだ企業が必死で従業員を支えている状態だが、雇用人員が多いと判断する企業が増え、生産も大幅に減少していることから、今の雇用環境で留まるはずがないとみられ、一層厳しくなっていくと予想される。

消費者物価指数は、原油価格も落ち着き為替円高で少しマイナスだが、ほとんど問題にはならない。金融政策の観点では、デフレになっているとの見方がある。

新潟県内の経済景気は、

中越沖地震の災害復旧などの公共投資、年末年始商戦を含んだ個人消費、製造業の企業収益など一部に企業が思っているほど悪くはない所もあるが、総合的にはやはり悪化している。本年は、「トキめき国体」・NHK大河ドラマ「天地人」・大地の芸術祭」・JRDステイネーション・キャンペーン」などイベントが盛り沢山なので、厳しい経済局面の中でもこうした機会を活用しての波及効果に期待。

今度景気悪化の特徴は、

- ・グローバル経済への依存度の高い地域(東海・四国など)、産業ほど悪影響を受けている。内需型や地産地消型は、これまでのところ影響度合いが相対的に弱め。
- ・大企業のほうが強い影響を受け、そこから下請の小企業に影響がでてきている。
- ・金融面でも、資本市場調達への依存度が高い大企業の資金繰りにタイト感(逼迫感)が強い。

これに伴って、メガバンクへの依存が高まっている。

今後の見通しは、〇九年度後半以降に日本経済が持ち直し、〇八年度・〇九年度ともにマイナス成長。一〇年度は、一パーセント台半ば程度に回復するとみられる。

と述べられました。



聴講する参加者



講演する栗原達司氏